

三井住友グローバル債券オープン

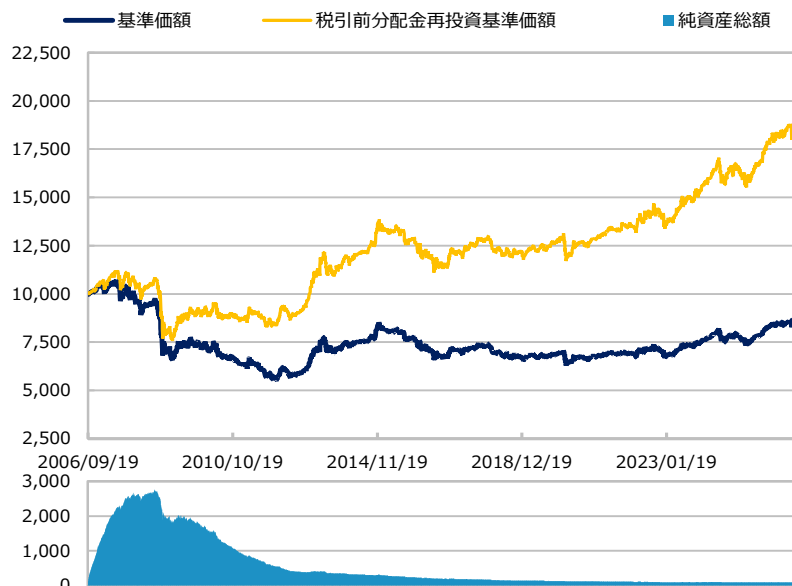
追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2006年09月20日

日経新聞掲載名：グロ債券

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,136	-345
純資産総額（百万円）	8,613	-412

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/08/31	-3.9
3 カ月	2026/06/30	-5.3
6 カ月	2026/03/31	-1.9
1 年	2025/09/30	4.9
3 年	2023/09/29	19.0
設定来	2006/09/20	77.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第236期	2026/05/12	15
第237期	2026/06/12	15
第238期	2026/07/13	15
第239期	2026/08/12	15
第240期	2026/09/14	15
設定来累計		5,807

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
先進国ファンド	67.6	+0.5
新興国ファンド	28.2	-0.9
現金等	4.2	+0.3
合計	100.0	0.0

※ 先進国ファンドの正式名称は「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」です。

※ 新興国ファンドの正式名称は「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
債券	-106
為替	-211
分配金	-15
その他	-13
合計	-345

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友グローバル債券オープン

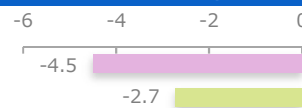
追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

組入投資信託の騰落率（％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
先進国ファンド	-4.5	-6.4	-3.2	3.7	20.7	107.5
新興国ファンド	-2.7	-2.7	2.5	11.9	28.5	132.5

当月騰落率（％）



ファンドマネージャーコメント

当ファンドは、「GIM世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」受益証券（主として先進国の債券に投資）及び「GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」受益証券（主として新興国のソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）に投資）に対する投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。それぞれのファンドに対する資産配分比率は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の投資助言に基づき、先進国部分：新興国部分の基本資産配分比率を70：30としました。

9月の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、前月末比で下落しました。保有債券の価格下落や、米ドルなどの投資通貨が対円で下落したことが主なマイナス要因となりました。

9月は運用実績や売買益などを考慮し、1万口当たり15円（税引前）の分配を実施しました。

今後も、当ファンドでは引き続き2つの受益証券を通じて分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

ポートフォリオ特性値

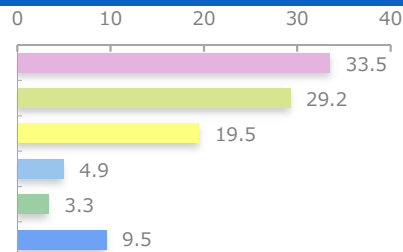
	当月末	前月比
クーポン（％）	4.3	+0.2
残存年数（年）	8.6	+0.1
デュレーション（年）	5.8	-0.0
直接利回り（％）	4.5	+0.4
最終利回り（％）	4.9	+0.4
組入銘柄数	226	-8

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

地域別構成比率（％）

	当月末	前月比
北米	33.5	-0.3
欧州	29.2	-0.4
アジア	19.5	-0.3
中南米	4.9	-0.1
他地域	3.3	-0.4
現金等	9.5	+1.5

※ 基準日時点で資金決済日が到来していないモーゲージ証券を除いています。
(ファンドの純資産総額の-0.9%相当)

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	33.5	+0.2
2 中国元(オフショア)	23.6	+0.8
3 ユーロ	16.8	-0.1
4 イギリス ポンド	2.9	-0.1
5 カナダドル	1.8	-0.1
6 ブラジル レアル	1.7	+0.3
7 オーストラリアドル	1.5	+0.1
8 マレーシア リンギット	1.5	+0.3
9 メキシコ ペソ	1.4	-0.2
10 インド ルピー	1.2	-0.2

※ 実質的な通貨構成比率です。

※ アメリカドルには現地通貨建債券のパフォーマンスに連動する債券が含まれます。

組入上位30カ国・地域（％）

組入上位30カ国・地域（％）			(組入国数 36)		
	当月末	前月比		当月末	前月比
1 アメリカ	30.0	-0.3	16 ハンガリー	1.1	+0.1
2 中国	15.4	-0.1	17 コロンビア	1.0	-0.1
3 ドイツ	9.7	+0.7	18 オランダ	1.0	+0.1
4 イギリス	6.3	-0.4	19 トルコ	0.9	+0.3
5 カナダ	3.5	-0.0	20 インドネシア	0.8	-0.2
6 フランス	2.0	-0.1	21 南アフリカ	0.6	-0.4
7 オーストラリア	2.0	+0.0	22 アイルランド	0.5	+0.0
8 ブラジル	1.7	+0.3	23 デンマーク	0.4	-0.0
9 ポーランド	1.7	-0.2	24 バミューダ	0.4	+0.0
10 メキシコ	1.6	-0.3	25 フィリピン	0.4	-0.1
11 マレーシア	1.5	+0.1	26 ケイマン諸島	0.4	+0.0
12 ルクセンブルク	1.4	+0.0	27 オーストリア	0.4	+0.0
13 イタリア	1.4	-0.2	28 エジプト	0.3	-0.1
14 スペイン	1.2	-0.0	29 ルーマニア	0.3	-0.2
15 インド	1.2	-0.0	30 チリ	0.2	-0.0

※ 基準日時点で資金決済日が到来していないモーゲージ証券を除いています。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	53.2	-4.6
社債	22.1	+0.2
モーゲージ証券	8.4	+2.0
アセット・バック証券	0.3	+0.0
政府機関債	1.3	+0.1
国際機関債	0.0	0.0
その他	4.4	-0.1

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	10.1	+0.6
AA	22.4	-5.2
A	12.8	+0.6
BBB	15.9	-0.1
BB	1.2	-0.1
B以下	0.0	0.0
格付けなし	27.2	+1.7

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	94.0	-2.2
現金等	6.0	+2.2
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	4.0	+0.1
残存年数（年）	9.1	+0.3
デュレーション（年）	5.9	+0.0
直接利回り（％）	4.2	+0.5
最終利回り（％）	4.8	+0.5
組入銘柄数	165	-1

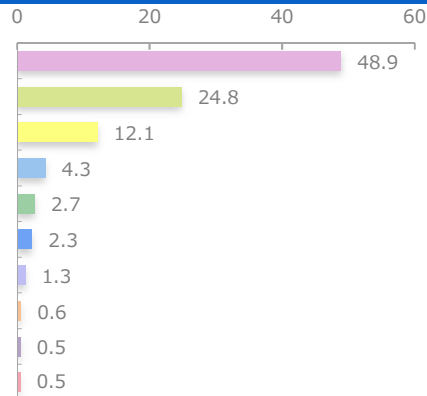
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10通貨（％）

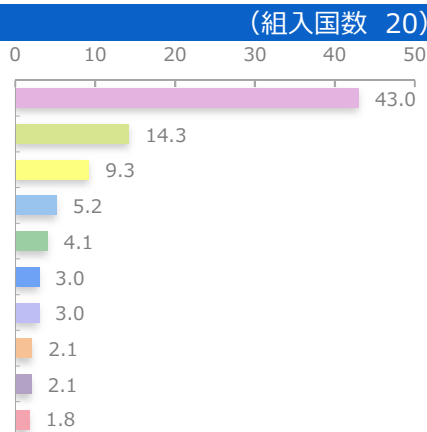
	当月末	前月比
1 アメリカドル	48.9	+0.3
2 ユーロ	24.8	-0.4
3 中国元(オフショア)	12.1	+0.5
4 イギリス ポンド	4.3	-0.1
5 カナダドル	2.7	-0.2
6 オーストラリアドル	2.3	+0.1
7 シンガポールドル	1.3	+0.0
8 スウェーデン クローナ	0.6	-0.3
9 スイス フラン	0.5	+0.2
10 日本円	0.5	+0.0

※ 実質的な通貨構成比率です。



組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	43.0	-2.2
2 ドイツ	14.3	+0.9
3 イギリス	9.3	-0.7
4 カナダ	5.2	-0.1
5 中国	4.1	+0.2
6 フランス	3.0	-0.1
7 オーストラリア	3.0	+0.0
8 ルクセンブルク	2.1	-0.0
9 イタリア	2.1	-0.3
10 スペイン	1.8	-0.0



種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	40.2	-4.9
社債	32.6	-0.0
モーゲージ証券	12.4	+2.8
アセット・バック証券	0.4	+0.0
政府機関債	1.9	+0.1
国際機関債	0.0	0.0
その他	6.5	-0.2

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	14.9	+0.8
AA	32.8	-7.8
A	18.3	+0.6
BBB	20.8	+0.1
BB	0.0	0.0
B以下	0.0	0.0
格付けなし	7.2	+4.1

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

当月の世界投資適格債券市場では、利回りが前月末比で上昇しました。米国では月前半、堅調な雇用統計や物価・景気関連指標を受けてインフレ圧力が意識され、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測が強まったことから、長期金利（10年国債利回り）に上昇圧力がかかりました。月半ばから後半にかけても、FRBが政策金利を引き上げたほか、FRB高官の発言や堅調な景況指標を背景に追加利上げ観測が高まり、利回りは上昇基調で推移しました。

欧州では、月前半はエネルギー価格上昇を背景としたインフレ懸念や、ECB（欧州中央銀行）の利上げを受けて、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月後半も、ユーロ圏の総合PMI（購買担当者景気指数）やドイツの企業景況感指数が景気の底堅さを示したことに加え、エネルギー価格の高止まりに伴うインフレ圧力への警戒感も続き、利回りは上昇基調で推移しました。

このようななか、米・独・英10年国債利回りは、前月末比で上昇しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、前月末比で拡大しました。

為替市場では、米ドル/円、ユーロ/円ともに下落しました。

＜運用経過＞

当月末の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、前月末比で下落しました。米ドルなどの投資通貨が対円で下落したこと、および保有債券の価格下落がマイナス要因となり、基準価額を押し下げました。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

四半期ごとの見直し（9月）では、「トレンドを上回る成長」と「トレンドを下回る成長」シナリオをそれぞれ45%、40%の発生確率とし、全体として景気拡大シナリオを前四半期の80%から85%に引き上げました。これは、企業及び家計のバランスシートが堅調であることに加えて、設備投資がエネルギー安全保障・防衛・インフラ投資など、AI（人工知能）関連以外の分野にも広がりを見せていることなどを反映したものです。

引き続きエネルギー価格の高止まり、金融政策の引き締めの影響には注意を要しますが、拡張的な財政政策や継続的な設備投資、堅調な個人消費がその影響を和らげるものとみています。

足元の運用方針としては、国債の利回り水準が大きく調整したことなどを背景に、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）のリスクは以前より拡大する方針です。セクター別では選別的に投資適格社債や証券化商品などを選好します。通貨では相対的にリスク感応度の高い高金利通貨を多めに

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「G I M世界投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

保有する方針です。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき、ボトムアップの手法により収益機会をとらえる運用を行ってまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	92.1	-2.3
現金等	7.9	+2.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	5.8	+0.3
残存年数（年）	8.7	-0.3
デュレーション（年）	6.5	-0.1
直接利回り（％）	6.1	+0.5
最終利回り（％）	6.0	+0.3
組入銘柄数	61	-7

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 中国元(オフショア)	54.7	+3.0
2 ブラジル レアル	6.2	+1.3
3 マレーシア リングgit	5.3	+1.1
4 インド ルピー	4.3	-0.6
5 メキシコ ペソ	3.9	-0.5
6 コロンビア ペソ	3.8	-0.9
7 ポーランド ズロチ	3.2	-0.0
8 インドネシア ルピア	3.0	-0.5
9 南アフリカ ランド	2.5	-0.4
10 ハンガリー フォリント	2.0	-0.1

※ 実質的な通貨構成比率です。

※ アメリカドルには現地通貨建債券のパフォーマンスに連動する債券が含まれます。

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 中国	44.9	+0.3
2 ブラジル	6.2	+1.3
3 メキシコ	5.7	-0.8
4 マレーシア	5.2	+0.5
5 ポーランド	4.5	-0.6
6 インド	4.3	+0.1
7 コロンビア	3.7	-0.4
8 トルコ	3.4	+1.2
9 インドネシア	3.0	-0.5
10 ハンガリー	2.5	+0.3

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	92.1	-2.3
社債	0.0	0.0
モーゲージ証券	0.0	0.0
アセット・バック証券	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	0.7	-0.4
A	1.5	+0.4
BBB	6.6	-0.8
BB	4.2	-0.1
B以下	0.0	0.0
格付けなし	79.1	-1.4

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「G I M新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

当月の現地通貨建て新興国債券市場は、前月末比で小動きとなりました。月前半は、堅調な雇用統計や物価・景気関連指標を受けてインフレ圧力が意識され、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測が強まったことから、米国の長期金利（10年国債利回り）に上昇圧力がかかりました。月半ばから後半にかけても、FRBが政策金利を引き上げたほか、FRB高官の発言や堅調な景況指標を背景に追加利上げ観測が高まり、利回りは上昇基調で推移しました。

現地通貨建て新興国債券市場については、中東情勢の再度の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや、一部の国での利上げ観測の高まりが重石となった一方、依然として魅力的なキャリー水準やポートフォリオ分散の観点からの需要が下支えとなりました。

為替市場では、新興国通貨は対円で下落しました。なかでもメキシコペソやチリペソなどが大きく下落しました。

＜運用経過＞

当月末の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、前月末比で下落しました。保有債券の利金収入はプラスに寄与したものの、多くの投資通貨が対円で下落したことがマイナスに寄与しました。主な投資行動としては、ブラジルやトルコの投資比率を引き上げた一方で、チェコやメキシコなどの投資比率を引き下げました。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

新興国の成長率見通しは2026年通年は4.1%、2027年は4.3%へと加速し、新興国と先進国の経済成長率格差は2.5%になると予想します。中国については、地政学リスクがあるものの、成長目標を維持するために当局は財政支援を再開するとみています。新興国のファンダメンタルズ（基礎的条件）は総じて安定しており、2027年にかけてデフォルト（債務不履行）のリスクは限定的であるとみています。また、インフレの緩やかな上振れに対して、新興国の中央銀行は金融政策の微調整により対応可能と考えます。

当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 海外の様々な債券に投資し、安定的な収益確保を目指します。
主として、日本を除く先進国の債券、および現地通貨建ての新興国のソブリン債券に分散投資します。
基本資産配分比率は、先進国債券70%、新興国ソブリン債券等30%とします。
※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の助言を受け、基本資産配分比率から±10%の範囲で比率を変更する場合があります。
 2. 毎月分配に加えて、3か月毎に売買益等からの分配を行うことを目指します。
分配金額は委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。
ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 3. 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

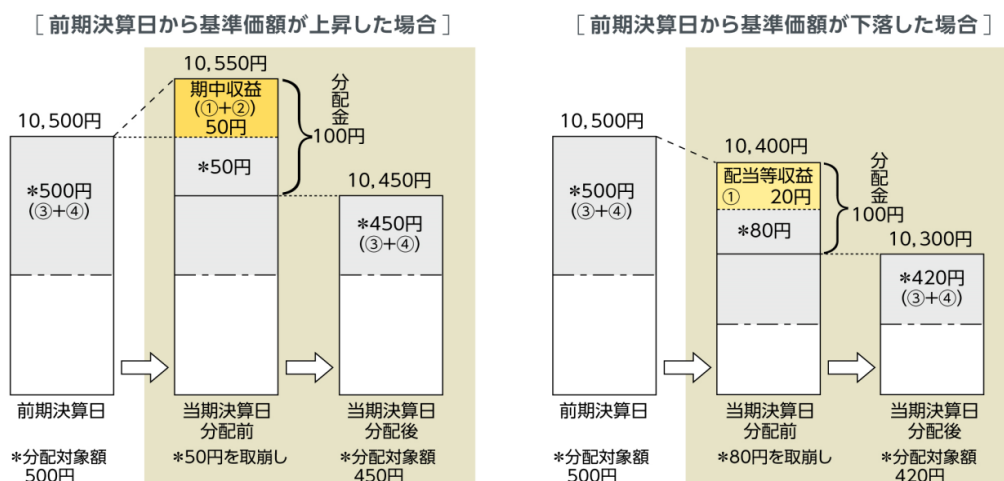
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

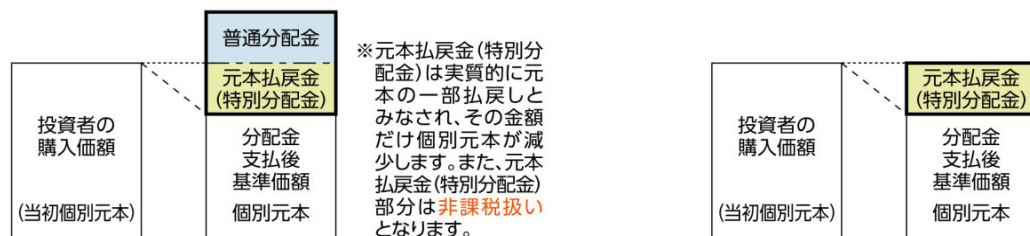
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年9月20日設定）

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.8789%（税抜き0.799%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.463%（税抜き1.33%）程度となります（基本資産配分比率による試算）。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2026年3月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用に関し、委託会社に投資助言を行います。 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

三井住友グローバル債券オープン

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1 ※2

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者 S M B C日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。